



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月18日 配当支払開始予定日 平成30年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	12,206	3.0	1,061	25.5	1,087	36.6	635	29.4
28年12月期	11,854	5.1	845	76.1	795	42.1	490	50.1

(注) 包括利益 29年12月期 748百万円(11.2%) 28年12月期 673百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	55.17	—	12.8	12.8	8.7
28年12月期	42.47	—	9.8	9.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	8,619	5,256	60.6	453.11
28年12月期	8,302	4,757	56.9	410.17

(参考) 自己資本 29年12月期 5,219百万円 28年12月期 4,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,557	△670	△472	3,635
28年12月期	1,530	△371	△1,669	3,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	0.00	0.00	0.00	21.25	21.25	244	50.0	4.9
29年12月期	0.00	0.00	0.00	27.60	27.60	317	50.0	6.4
30年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	30.38	30.38		50.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,825	5.1	1,167	10.0	1,167	7.4	700	10.1	60.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	11,693,000株	28年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	173,544株	28年12月期	173,544株
③ 期中平均株式数	29年12月期	11,519,456株	28年12月期	11,559,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,967	2.9	152	△37.0	208	△32.1	0	△99.7
28年12月期	5,797	12.1	242	99.6	307	64.7	162	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	0.05		—					
28年12月期	14.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	6,054	4,100	4,100	4,331	67.7	355.99	376.01	
28年12月期	6,420	4,331	4,331	4,331	67.5	376.01	376.01	

(参考) 自己資本 29年12月期 4,100百万円 28年12月期 4,331百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、生産性向上に伴う企業収益の改善や雇用環境の改善による個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調にありました。また、世界経済においても、アジア地域における北朝鮮のミサイル問題等の地政学リスクによる緊張感、不透明感はあったものの、回復基調で推移してまいりました。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なとなるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティング事業」、インターネット通信の暗号化により機密情報等を安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティ事業」、特定分野において企業や個人を対象にインターネット関連のソリューションサービスを提供する「ソリューション事業」の3つの事業を行っております。当連結会計年度においては、これら3つの事業を結びつける横断的なIoTプロジェクトを発足し、IoTプラットフォーム上にて、情報を蓄積、管理、運営する等のサービス展開を検討してまいりました。

「クラウド・ホスティング事業」においては、クラウドサービスは成長しているものの、既存のホスティングサービスは激しい価格競争が続いています。このような状況に鑑み、これまで同一機能の商材を複数ブランドにて取り扱ってまいりましたが、商材の整理を進めることで事業効率と利益率の向上を図り、注力すべきサービスに経営資源を集約していく体勢を整えている最中であります。

「セキュリティ事業」においては、HTTP/2※1の標準化に伴う常時SSL化※2により電子証明書の普及が進んでいます。また、今後は、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) ※3の浸透に伴い、あらゆるモノがインターネットに繋がるためのセキュアなインターネット通信を確保する技術として電子証明書が着目されています。将来にIoTが普及した際のセキュリティ認証においてグローバルサインブランドの優位性を確保するため、現在、様々な企業とのアライアンスや実証実験を進めております。

「ソリューション事業」においては、IoTの一環としてITを活用したプラットフォーム事業を推進しており、5月にはクライアントとの接触機会の増加及びクライアントの抱える事業課題に対してIoTを活かしたソリューション提案を行う目的で「IoTの窓口 byGMO」を開設いたしました。また、8月より中古車に特化した個人間売買プラットフォーム（フリーマーケットサイト）を開設、9月にはIoTを活用した車両遠隔診断サービスを開始いたしました。一方、今後の当社グループの事業戦略から外れるため、連結子会社であるGMOスピード翻訳株式会社の全株式を譲渡いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高12,206,964千円（前年同期比3.0%増）、営業利益1,061,208千円（同25.5%増）、経常利益1,087,068千円（同36.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は635,504千円（同29.4%増）となりました。

※1：HTTP/2とは、インターネットの通信規格であり、1999年に制定された「HTTP/1.1」の実質的な後継となるもので、2015年に正式に承認された。「HTTP/2」の特長は高速化であり、HTTP接続よりもHTTPS接続の方が高速での通信が可能である

※2：常時SSL化とは、Webサイトにある全てのページにSSLサーバー証明書を導入することで、Webブラウザとの通信を暗号化すること

※3：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	平成28年 10月～12月期	平成29年 1月～3月期	平成29年 4月～6月期	平成29年 7月～9月期	平成29年 10月～12月期
売上高	2,971,266	3,007,359	3,007,593	3,019,044	3,172,967
営業利益	189,515	273,049	203,782	248,339	336,036

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの契約件数及び売上高は、継続して伸びているものの、従来型のホスティングサービスは、国内外の競合他社との激しい価格競争により、依然として減少傾向が続いております。このような状況において、現在提供している既存サービスの統廃合を進め、運営コストの削減と効率的な販売促進に取り組んでおります。また提供商材の強化のため、SaaS※4を提供する「SaaSStart byGMO」において、Webサイト脆弱性・マルウェア診断サービス「SiteLock おまかせ定期診断」やWebサイトのコンテンツの高速配信を可能とする「SiteLock CDN」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は、カスタマーサポート業務の一時的な案件受注が上期に発生したため5,707,962千円(前年同期比1.0%増)となったものの、ホスティングサービスの統廃合に伴う資産の一括費用計上やカスタマーサポート業務の人員費増加による売上原価の増加、グループ横断のIoT関連プロジェクト及びそれに付随する販促費用等の増加に伴い、セグメント利益は308,548千円(同20.5%減)となりました。

※4：SAMLとは、Security Assertion Markup Languageの略で、ユーザー認証を行うIDプロバイダと、認証を必要とする各種クラウドサービスの間で、認証要求／認証許可／ユーザー認証情報などをXMLで送受信するための標準規格のこと

(参考：クラウド・ホスティング事業 契約件数の推移)

(単位：件)	平成28年 第4四半期末	平成29年 第1四半期末	平成29年 第2四半期末	平成29年 第3四半期末	平成29年 第4四半期末
共用ホスティングサービス	79,322	78,221	76,974	73,941	73,139
仮想専用ホスティングサービス(VPS)	12,618	12,521	12,409	12,038	11,953
クラウドサービス	4,153	4,160	4,184	4,157	4,171
専用ホスティングサービス	2,692	2,650	2,580	2,443	2,389
OEM	22,042	21,152	19,723	19,665	18,919
計	120,827	118,704	115,870	112,244	110,571

(参考：クラウド・ホスティング事業 売上高の推移)

(単位：千円)	平成28年 10月～12月	平成29年 1月～3月	平成29年 4月～6月	平成29年 7月～9月	平成29年 10月～12月
共用ホスティング サービス	430,261	424,493	418,473	408,629	403,569
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	146,443	147,185	145,758	141,670	136,421
クラウドサービス	296,013	300,814	298,711	301,215	334,415
専用ホスティング サービス	331,541	302,793	290,324	278,348	261,495
OEM	92,279	83,074	83,486	81,565	76,099
その他 ※	131,197	203,913	171,048	193,545	226,466
計	1,427,734	1,462,278	1,407,803	1,404,974	1,438,467

※ その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・ホスティング事業に関連する機器販売等であり
ます。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社は、今後のIoTの普及に備え、GMOグローバルサインの電子証明書を活用していただくための取り組みを行ってまいりました。

4月には、IoTデバイスを認証するために必要な電子証明書(クライアント証明書)を一度に大量発行できる「マネージドPKI for IoT」をIoT機器メーカー向けに提供開始いたしました。これは、IoTデバイスの製造段階からクライアント証明書をインストール(配布)可能にするサービスとなります。

また、サービスを開始しているものの、依然開発過程にあるIDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」※5においては、機能拡張を進め、SAML※6認証によるシングルサインオン※7に対応しGoogle「G Suite」等、様々な外部サービスとの連携を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業の売上高は5,666,524千円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は980,616千円(同105.4%増)と大きく進捗いたしました。

※5：「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス

※6：SAMLとは、Security Assertion Markup Languageの略で、ユーザー認証を行うIDプロバイダと、認証を必要とする各種クラウドサービスの間で、認証要求/認証許可/ユーザー認証情報などをXMLで送受信するための標準規格のこと

※7：シングルサインオンとは、1度のユーザー認証(ログイン)で複数のサービスを利用できるようになる機能のこと

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを活かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。今後は、プラットフォームビジネス型のソリューションに移行すべくデータの蓄積とその活用・循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で費用対効果の高いクラウドソリューションサービスの提供を進めてまいります。

企業が抱えるビジネス課題に対して、IoTを活用したソリューションを提案する「IoTの窓口 byGMO」においては、5月の立ち上げ後、様々な施策を行ってまいりました。9月には、データを記録できるICチップと通信機能を備えた小型の電子装置「スマート電子タグ」の技術を応用した次世代型電子POP※8を、株式会社トーハンに提供いたしました。また、11月から本年1月にかけてIoT技術の活用によりリモートでゴミの量を把握できる「スマートゴミ箱」を他社と共同開発し、日本最大級のテーマパークであるハウステンボス内に設置し実証実験をいたしました。この取り組みにより、ゴミが溜まっていないゴミ箱の中を確認に行く無駄な作業を削減でき、業務の効率化を図ることが可能となります。

その他、新たなサービスとして、7月に車両流通サービスとして車のフリーマーケットを運営する「クルマbyGMO」、9月に車両遠隔診断サービス「LINK Pit」「LINK Drive」の提供を開始いたしました。これらのサービスは提供開始から間もないことから、認知度の向上を図るための施策や業務提携先の獲得を進めてまいりました。

電子契約サービス※9「GMO電子契約Agree」においては、順調にクライアント件数及び契約トランザクション数を増やしてまいりました。また、電子契約Agreeのプラットフォームが、ソフトバンク コマース&サービス株式会社が提供する不動産賃貸契約専用の電子契約サービス「IMAoS」のプラットフォームに採用されました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は1,093,116千円(前年同期比0.7%増)、セグメント損失は196,489千円(前年同期は70,258千円のセグメント損失)となりました。

※8：POPとは、Point of purchase advertisingの略で、主に店頭に設置される販売促進のための広告のこと

※9：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外等のメリットが有る

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ316,606千円増加し、8,619,102千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加525,641千円、ソフトウェアの増加223,491千円によるものであります。主な減少要因は、工具、器具及び備品の減少70,336千円、リース資産の減少115,471千円、投資有価証券の減少108,774千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ181,952千円減少し、3,362,758千円となりました。主な増加要因は、前受金の増加112,421千円、未払法人税等の増加60,509千円によるものであります。主な減少要因は、買掛金の減少28,740千円、未払金の減少275,345千円、短期リース債務の減少38,431千円及び長期リース債務の減少114,498千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ498,558千円増加し、5,256,344千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加390,716千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ475,641千円増加し、当連結会計年度末には3,635,991千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,557,254千円となりました。これは主に未払金の減少196,470千円、法人税等の支払額が197,859千円があったものの、税金等調整前当期純利益が967,353千円、減価償却費を743,242千円及びのれん償却額を6,207千円計上し、前受金の増加101,520千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は670,075千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入69,620千円があったものの、有形固定資産の取得による支出276,686千円、無形固定資産の取得による支出469,859千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は472,912千円となりました。これは主に配当金の支払による支出244,824千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出232,899千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	57.3	56.9	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.3	175.0	315.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	52.3	43.6	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	77.98	98.15	158.14

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、たくさんのイノベーションが生まれています。今後の中期トレンドにおいては、前年に引き続き、IoT、人口知能、自動運転の領域が依然注目され、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、平成29年において創業時からの私たちの使命 (Mission) を改めて“コトをITで変えていく。”という言葉で表現いたしました。まさに、今は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、クラウド・ホスティングサービスやインターネットセキュリティサービス等のIT基盤の提供を通じて、これまでに成しえなかった新しい価値観、新しい体験を社会に発信してまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウド・ホスティング事業」、GMOグローバルサイン株式会社の「セキュリティ事業」、そしてGMOデジタルラボ株式会社の「ソリューション事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

今後、当社グループは、IoTを新しい事業の柱、成長のキードライバーとすることを考えており、そのためには、当社のクラウド事業で培った「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「セキュリティ、IDアクセス管理」、GMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス」、そして卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通して当社グループ独自の「IoTプラットフォーム」の開発提供を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,349	3,695,991
関係会社預け金	50,000	—
売掛金	1,375,873	1,350,850
前払費用	335,490	338,362
繰延税金資産	61,196	67,652
その他	148,481	172,845
貸倒引当金	△79,267	△81,544
流動資産合計	5,062,124	5,544,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,965	80,166
減価償却累計額	△39,193	△50,649
建物（純額）	34,771	29,516
車両運搬具	3,466	3,363
減価償却累計額	△192	△747
車両運搬具（純額）	3,273	2,616
工具、器具及び備品	1,999,095	2,123,620
減価償却累計額	△1,222,721	△1,417,582
工具、器具及び備品（純額）	776,374	706,038
リース資産	1,214,750	1,124,196
減価償却累計額	△647,078	△671,995
リース資産（純額）	567,672	452,201
有形固定資産合計	1,382,092	1,190,372
無形固定資産		
のれん	6,207	—
ソフトウェア	448,409	671,900
その他	407,775	364,408
無形固定資産合計	862,392	1,036,309
投資その他の資産		
投資有価証券	488,587	379,812
関係会社株式	57,068	57,068
長期貸付金	159,900	159,900
敷金及び保証金	160,704	144,138
繰延税金資産	40,911	6,823
その他	88,715	100,520
投資その他の資産合計	995,887	848,262
固定資産合計	3,240,372	3,074,944
資産合計	8,302,496	8,619,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,350	148,610
未払金	723,302	447,957
前受金	1,442,414	1,554,836
リース債務	243,722	205,291
未払法人税等	133,761	194,270
未払消費税等	66,431	72,615
その他	288,229	342,734
流動負債合計	3,075,213	2,966,316
固定負債		
リース債務	423,287	308,789
その他	46,210	87,652
固定負債合計	469,497	396,441
負債合計	3,544,710	3,362,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,181	56,667
利益剰余金	3,756,346	4,147,062
自己株式	△162,799	△162,799
株主資本合計	4,566,628	4,957,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,971	95,828
為替換算調整勘定	76,341	165,872
その他の包括利益累計額合計	158,312	261,700
非支配株主持分	32,844	36,812
純資産合計	4,757,785	5,256,344
負債純資産合計	8,302,496	8,619,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	11,854,331	12,206,964
売上原価	4,961,891	5,087,358
売上総利益	6,892,440	7,119,606
販売費及び一般管理費	6,046,996	6,058,398
営業利益	845,443	1,061,208
営業外収益		
受取利息	5,158	8,366
受取配当金	1,999	3,616
投資事業組合運用益	14,271	13,795
補助金収入	32,337	23,683
その他	22,155	9,517
営業外収益合計	75,922	58,978
営業外費用		
支払利息	15,595	9,847
持分法による投資損失	35,873	—
投資事業組合運用損	1,014	3,314
為替差損	70,211	11,930
その他	2,889	8,026
営業外費用合計	125,584	33,118
経常利益	795,781	1,087,068
特別利益		
子会社株式売却益	32,802	55,378
関連会社株式売却益	20,310	—
投資有価証券売却益	—	6,424
特別利益合計	53,112	61,803
特別損失		
投資有価証券評価損	32,860	161,327
減損損失	73,470	20,190
特別損失合計	106,330	181,517
税金等調整前当期純利益	742,564	967,353
法人税、住民税及び事業税	225,768	245,738
法人税等調整額	△20,909	76,943
法人税等合計	204,859	322,682
当期純利益	537,705	644,671
非支配株主に帰属する当期純利益	46,738	9,166
親会社株主に帰属する当期純利益	490,966	635,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	537,705	644,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,421	13,857
為替換算調整勘定	95,461	90,222
持分法適用会社に対する持分相当額	6,450	—
その他の包括利益合計	135,333	104,079
包括利益	673,038	748,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,316	738,893
非支配株主に係る包括利益	41,721	9,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	1,005,648	3,390,737	△38,982	5,274,304
当期変動額					
剰余金の配当			△162,983		△162,983
親会社株主に帰属する当期純利益			490,966		490,966
自己株式の取得				△123,817	△123,817
持分法の適用範囲の変動			37,624		37,624
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△949,467			△949,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△949,467	365,608	△123,817	△707,676
当期末残高	916,900	56,181	3,756,346	△162,799	4,566,628

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,889	△45,364	6,524	160,879	5,441,708
当期変動額					
剰余金の配当					△162,983
親会社株主に帰属する当期純利益					490,966
自己株式の取得					△123,817
持分法の適用範囲の変動					37,624
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△949,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,081	121,706	151,787	△128,034	23,753
当期変動額合計	30,081	121,706	151,787	△128,034	△683,922
当期末残高	81,971	76,341	158,312	32,844	4,757,785

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,181	3,756,346	△162,799	4,566,628
当期変動額					
剰余金の配当			△244,788		△244,788
親会社株主に帰属する当期純利益			635,504		635,504
連結範囲の変動		△216			△216
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		702			702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	485	390,716	—	391,201
当期末残高	916,900	56,667	4,147,062	△162,799	4,957,830

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,971	76,341	158,312	32,844	4,757,785
当期変動額					
剰余金の配当					△244,788
親会社株主に帰属する当期純利益					635,504
連結範囲の変動					△216
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,857	89,531	103,388	3,967	107,356
当期変動額合計	13,857	89,531	103,388	3,967	498,558
当期末残高	95,828	165,872	261,700	36,812	5,256,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,564	967,353
減価償却費	632,833	743,242
減損損失	73,470	20,190
のれん償却額	197,466	6,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,120	1,993
受取利息及び受取配当金	△7,158	△11,982
支払利息	15,595	9,847
持分法による投資損益 (△は益)	35,873	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,256	△10,480
為替差損益 (△は益)	△10,078	4,752
子会社株式売却損益 (△は益)	△32,802	△55,378
関連会社株式売却損益 (△は益)	△20,310	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,424
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,860	161,327
補助金収入	△32,337	△23,683
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,367	71,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,626	△72,828
未払金の増減額 (△は減少)	△66,186	△196,470
前受金の増減額 (△は減少)	305,851	101,520
その他	△17,014	20,245
小計	1,796,749	1,731,420
利息及び配当金の受取額	8,328	9,857
利息の支払額	△15,595	△9,847
補助金の受取額	32,337	23,683
法人税等の支払額	△291,122	△197,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,698	1,557,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473,821	△276,686
無形固定資産の取得による支出	△592,345	△469,859
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△52,923
投資有価証券の売却による収入	—	8,800
子会社株式の取得による支出	△29,814	—
関連会社株式の売却による収入	151,293	—
長期貸付けによる支出	△159,900	—
投資事業組合からの分配による収入	30,570	12,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	709,220	69,620
その他	△1,716	18,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,514	△670,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△123,817	—
配当金の支払額	△163,201	△244,824
非支配株主への配当金の支払額	△4,076	△10,188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,115,146	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△262,802	△232,899
その他	—	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669,044	△472,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,038	61,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609,898	475,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,247	3,160,349
現金及び現金同等物の期末残高	3,160,349	3,635,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

GMOグローバルサイン株式会社

GMO GlobalSign Ltd.

GMO GlobalSign, Inc.

GlobalSign NV

GMO GlobalSign Pte. Ltd.

GMO GLOBALSIGN INC.

株式会社トリトン

環璽信息科技(上海)有限公司

GMO GlobalSign Certificate Services Private Limited

GMOデジタルラボ株式会社

GMOカーズ株式会社

株式会社D I X

J Cスクエアジャパン株式会社

当連結会計年度より、新たに取得したJ Cスクエアジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当社が保有していたGMOスピード翻訳株式会社の全株式を、株式会社ロゼッタに譲渡いたしました。これにより、GMOスピード翻訳株式会社は、当社の連結子会社から除外しております。

② 非連結子会社の名称等

GMO GlobalSign Russia LLC

GMO GlobalSign FZ-LLC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数 0社

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称

GMO GlobalSign Russia LLC

GMO GlobalSign FZ-LLC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法を適用しない関連会社の名称

Vietnam Digital Signature Authentication Corporation (V-SIGN)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GMO GlobalSign Certificate Services Private Limitedの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式…総平均法による原価法

満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの …移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合出資…投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の財産の
金 持分相当額を計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては発生時一括償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(クラウド・ホスティング事業)

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューション事業)

当社グループにおける当該事業は、主に小規模事業者、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」「スピード翻訳サービス」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,570,330	5,220,220	1,063,780	11,854,331	—	11,854,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,934	90,613	21,344	194,892	△194,892	—
計	5,653,265	5,310,833	1,085,124	12,049,224	△194,892	11,854,331
セグメント利益 又は損失(△)	388,218	477,461	△70,258	795,421	359	795,781
セグメント資産	6,418,021	4,180,930	526,999	11,125,952	△2,823,455	8,302,496
その他の項目						
減価償却費	379,985	237,904	14,943	632,833	—	632,833
のれんの償却額	4,860	189,121	4,325	198,306	△840	197,466
受取利息	34,649	1,824	986	37,459	△32,301	5,158
支払利息	14,210	33,325	361	47,896	△32,301	15,595
減損損失	—	54,206	19,263	73,470	—	73,470
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	461,898	499,899	46,151	1,007,949	—	1,007,949

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額359千円、セグメント資産の調整額△2,823,455千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,574,398	5,557,944	1,074,621	12,206,964	—	12,206,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	133,563	108,579	18,495	260,638	△260,638	—
計	5,707,962	5,666,524	1,093,116	12,467,603	△260,638	12,206,964
セグメント利益 又は損失(△)	308,548	980,616	△196,489	1,092,675	△5,607	1,087,068
セグメント資産	6,049,765	4,425,399	449,155	10,924,320	△2,305,218	8,619,102
その他の項目						
減価償却費	418,037	295,539	29,665	743,242	—	743,242
のれんの償却額	2,430	—	5,527	7,957	△1,750	6,207
受取利息	19,507	4,154	1,023	24,684	△16,318	8,366
支払利息	9,847	15,780	538	26,166	△16,318	9,847
減損損失	—	—	20,190	20,190	—	20,190
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	447,898	224,311	97,570	769,779	—	769,779

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,607千円、セグメント資産の調整額△2,305,218千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,159,930	1,363,155	1,726,831	604,413	11,854,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
1,017,039	32,261	126,860	205,930	1,382,092

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,266,199	1,256,230	1,845,616	838,918	12,206,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
826,103	24,461	174,041	165,765	1,190,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
当期末残高	2,988	—	—	4,969	7,957	△1,750	6,207

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	IAM事業	ソリューション 事業			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	410円17銭	453円11銭
1株当たり当期純利益金額	42円47銭	55円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	490,966	635,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	490,966	635,504
普通株式の期中平均株式数(株)	11,559,734	11,519,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。